NURSING & MIDWIFERY Oct.2015に掲載されました

2015年10月29日

WHOが発行するNURSING & MIDWIFERY October 2015号に、本学の活動が掲載されました。

GNLinks_October15.pdf

看護　2015年11月号　第67巻　第13号

2015年10月 8日

●聖路加国際大学WHO看護協力センター主催

「WHO公開セミナー」を開催

本学ではプライマリヘルスケアにおけるPeople-Centered Care（PCC）の開発を通して、保健医療サービス利用者を中心としたケアを発展させるため、WHO看護協力センター（以下：本協力センター）として日々、研究開発を行っている。大学組織としては、本学研究センターPCC実践開発研究部がWHO看護協力センター事務局を兼ねている。現在、6期目に入り、活動を継続しているところである。

本協力センターの研究成果の紹介と、西太平洋地域のWHO看護協力センターのネットワーク強化を目的に、WHO看護・助産協力センターネットワーク事務局長John Daly氏（シドニー工科大学看護学部長）を招請して、2015年9月10日、「WHO公開セミナー」を本学で開催した。

Daly氏と聖路加国際大学WHO看護協力センター事務局員

第1部では、日本の超高齢化の現状と本協力センターの活動を紹介し、続いてPCCの考え方について講演を行った。ここでは、日本の高齢化のスピードが他国に類を見ない速さで進んだ背景に、国民皆保険や公衆衛生の向上があったことを概説するとともに、超高齢社会の中では、若い世代を含めた地域での支え合い、医療、住まい、介護、予防、生活支援を含めた地域包括ケアを急ぎ整備する必要があることを強調した。

続いて第2部では、本協力センターの具体的なPCC活動と研究成果を報告した。後半には「WHO西太平洋・南太平洋地域における看護・助産グローバルネットワーク」と題して、Daly氏による基調講演も行われた。Daly氏は、各地域のグローバルネットワークについて説明し、「看護・助産を通じたすべての人々に健康を」というビジョンの下に活動していると講演された。またDaly氏は、ミレニアム開発目標（MDGs）から持続可能な開発目標（SGDs）へとシフトする中、安全で費用効果の高いケアに誰もがアクセスできるようにするために、リーダシップとパートナーシップをとることが必要であり、「医療制度は看護の力で変えていける。看護はベッドサイド（ケア）から、理事会への参加へ」と述べた。すなわち、意見を出していくことが重要であるという点を強調された。

参加者からは、本協力センターの活動を理解する機会となったとの評価を得ることができたが、もっとこれらの活動を一般にも知られるようにしていく必要があるとの意見もいただいた。

看護は「科学」をベースに世の中を変えていけるとDaly氏は断言された。本協力センターも、PCCによって、市民と保健医療職との対等な関係性をさらに構築できるよう、超高齢社会の中でのPCCを開発し続けたいと思う機会となった。

文責：亀井 智子（かめい ともこ）

看護　2015年9月号　第67巻　第11号

2015年8月18日

●ICN2015韓国大会とグローバルネットワーク　サイドミーティングの報告

2015年6月19日～22日、ICN2015韓国大会がソウルで行われました。WHOコラボレーティングセンターグローバルネットワーク（以下：GN WHO CC）では、ICN大会ごとに各センターの代表が集まるサイドミーティングを行っています。

今回の参加者23名の中には、各センター代表に加え、WHO本部のAnnette Mwansa Nkowane氏やWHO東南アジア事務局のPrakin Suchaxaya氏、ICMのFrances Day-Stirk会長、ICNやSigma Theta Tau International＊の代表が含まれました。

現在GN WHO CCの事務局であるシドニー工科大学から、第68回世界保健総会（World Health Assembly）の報告がありました。GN WHO CCに関連のある決議案の報告と、WHOの保健人材戦略2030の進行、Millennium Development Goals（MDGs）に代わるものとして9月に最終案がまとめられるSustainable Development Goals （SDGs）の内容が示されました。国際保健の潮流として、Universal Health Coverage（UHC）が主題に挙げられています。

GN WHO CCのサイドミーティングにて
（筆者は右側前列）

サイドミーティングの後は、大会の開会式でした。韓国のパク・クネ大統領が参加するとあり、厳戒体制の中、恒例のフラッグセレモニーで各国の看護師協会長が入場し、最後に大韓看護協会長、ICN会長とともにパク大統領が現れました。大統領は、当時MERSで騒がれていた韓国に、7000名の看護師たちが集まったことに感銘の意を表しました。続いてWHO事務局長Margaret Chan氏は、看護師たちが過酷な環境でも人々を救い続けていることを称え、看護師たちが社会の変革をしていくのだと参加者を鼓舞。華やかな太鼓舞踊と色彩豊かな演出で開会式が終了しました。

大会中は、教育、認知症や災害看護など、世界中に共通した課題に対する看護研究や活動が報告され、世界の看護の流れを知るとともに、情報交換の場となりました。看護教育ではシミュレーションを使った教育が各国で進み、実習の50%をシミュレーションに置き換えても、新人看護師の能力に差がなかったという研究結果が報告されました。また欧米、東アジアの高齢化が進む中で、認知症に対する関心は高く、人権の観点からも、認知症患者が守られるよう話し合われました。

また、さまざまなレセプションが行われ、GN WHO CC のネットワークのつながりで参加する中、多くの出会いがありました。看護界の大先輩方のお話を伺い、それぞれが協力しながら看護の学問としての創成期を支えてこられたのだなと、あらためて感じる瞬間でした。私の発表にもたくさんの日本人参加者が応援に駆けつけてくださり、安心して発表に臨むことができました。今後も世界の看護師たちとつながり、協力し合っていきたいと感じる大会でした。

文責：新福 洋子（しんぷく ようこ）

＊ インディアナポリスに本部を置く看護国際名誉学会

看護　2015年7月号　第67巻　第9号

2015年6月13日

タンザニアの助産学修士課程開講式

開講式参加者

世界保健機関（WHO）では現在、Global Health Workforce Alliance（世界保健人材アライアンス）が、2030年に向けた"A global strategy on human resources for health（保健人材における世界戦略）"を取りまとめている[1)]。その中で、保健人材にかける投資の増加をめざし、助産師の育成に投資することで、帝王切開や医療的な出産を減らし、医療費を下げることや、女性のキャリアの選択肢を増やし、公的機関への就職を促進することによる経済効果も謳っている。

聖路加国際大学アジア・アフリカ助産研究センターでは、WHOコラボレーティングセンターの活動の一貫として、タンザニアのムヒンビリ健康科学大学（MUHAS）と協働している。タンザニア初の助産学修士課程を設立すべく、2011年よりカリキュラム開発、ステークホルダーミーティング、セミナーによる学び合い、教員・学生の交換留学プログラムにより、お互いの文化や助産教育・実践に対する理解を深め、必要な許可を取得し、ついに2014年10月より、課程を開始するに至った（JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業2011-2013）。

2014年12月8日、助産学修士課程の開講式を行うため、井部俊子学長、堀内成子教授、筆者の３人が渡航し、MUHASの副学長Ephata Kaaya博士、Sebalda Leshabari学部長や教員たち、ムヒンビリ国立病院のAgnes Mtawa看護部長に加え、タンザニア保健省Amma Kasangala氏、在タンザニア日本大使館から岡田眞樹大使（当時）、JICAタンザニア事務所より木全洋一郎次長、阿部記実夫氏、小竹一嘉企画調整員が参加し、それぞれに祝辞、課程開始に当たる思いや学生へのメッセージを語った。JICAの専門家として長らくタンザニアの保健システム構築にも尽力された杉下智彦氏は基調講演の中で、日本の戦後の医療者数と保健指標改善の推移を示し、「日本では医師の数はずっと変わっていない。増えているのは看護師、保健師、助産師などの看護職で、日本の保健指標改善の源は看護職にある。タンザニアでも皆さん看護師が、社会を変えていくリーダーになるべきだ」と学生を含めた参加者を鼓舞した。日本とタンザニア両方にまたがって活躍された医師である杉下氏の言葉に、式典後に皆が、自分たちが社会のチェンジメーカーになると意気揚々に語った。

現在９人の助産師が修士課程に在籍しているが、式典では自分たちの進学した課程にこんなにも皆の思いが詰まっていたことを知り、この機会に恵まれたことに感謝し、国内の母子保健の改善に貢献することをあらためて誓っていた。今後も共同研究や教育支援を続け、タンザニアの助産師のリーダーの輩出に尽力したい。

文責：新福 洋子（しんぷく ようこ）

●参考文献

1） Global Health Workforce Alliance, World Health Organization：Health Workforce 2030；A global strategy on human resources for health, 2014.
http://www.who.int/workforcealliance/knowledge/resources/strategy_brochure9-20-14.pdf?ua=1［2015.6.1確認］ 写真